平成24年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年１月10日

上場会社名　東宝株式会社　　上場取引所　東　大　福
コード番号　9602　　URL　http://www.toho.co.jp
代表者　(役職名)取締役社長　(氏名)島　谷　能　成
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役 経理財務担当　(氏名)浦　井　敏　之　TEL (03)3591-1221
四半期報告書提出予定日　平成24年１月13日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成24年２月期第３四半期の連結業績（平成23年３月１日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第３四半期	136,066	△11.2	12,804	△31.0	13,211	△30.8	5,535	△44.2
23年２月期第３四半期	153,207	△0.3	18,560	16.6	19,098	15.0	9,926	30.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期第３四半期	29　76	―
23年２月期第３四半期	53　19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期第３四半期	319,778	228,882	65.0	1,120　50
23年２月期	329,204	235,655	65.2	1,150　56

(参考)　自己資本　24年２月期第３四半期　207,740百万円　23年２月期　214,636百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年２月期	―	5　00	―	15　00	20　00
24年２月期	―	5　00			
24年２月期(予想)			―	15　00	20　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　:　無

3.　平成24年２月期の連結業績予想（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	183,000	△8.0	16,000	△28.6	17,000	△26.7	10,000	△12.3	53　76

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　:　無

4.　その他（詳細は、添付資料６ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　―　社（　　）、除外　―　社（　　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　無

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期３Ｑ	188,990,633株	23年２月期	188,990,633株
②　期末自己株式数	24年２月期３Ｑ	3,591,128株	23年２月期	2,440,963株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年２月期３Ｑ	186,015,310株	23年２月期３Ｑ	186,633,003株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2.　その他の情報 …… 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 6
3.　四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しつつあるものの、依然として残るデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の悪化や円高傾向の高まりを受けて、輸出産業を中心に依然厳しい状況が続いております。映画業界におきましては、例年に比べメガヒットと呼べる作品が少なく、ここ数年を下回る水準で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において夏作品を中心に各作品が堅調に稼働いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は1,360億６千６百万円（前年同四半期比11.2％減）、営業利益は128億４百万円（同31.0％減）、経常利益は132億１千１百万円（同30.8％減）、四半期純利益は55億３千５百万円（同44.2％減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

なお、第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」「岳 -ガク-」「星守る犬」「アンダルシア 女神の報復」「コクリコ坂から」「神様のカルテ」「アンフェア the answer」「モテキ」「ステキな金縛り」「映画 怪物くん」等15本の映画を共同製作し、また金曜ナイトドラマ「ジウ 警視庁特殊犯捜査係」、フライデードラマNEO「怪盗ロワイヤル」等のテレビ番組を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第３四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん　新・のび太と鉄人兵団～はばたけ 天使たち～」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ　ビクティニと白き英雄レシラム」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ　ビクティニと黒き英雄ゼクロム」を含む23番組24本を、東宝東和㈱において「ワイルド・スピード MEGA MAX」他９本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は25,346百万円（前年同四半期比24.6％減）、営業利益は3,828百万円（同50.6％減）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（215百万円、同 26.5%増）控除前で27,954百万円（同28.3％減）であり、その内訳は、国内配給収入が25,099百万円（同30.2％減）、輸出収入が428百万円（同20.8％増）、テレビ放映収入が1,041百万円（同25.3％増）、ビデオ収入が609百万円（同17.8％減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が775百万円（同28.7％減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（299百万円、前年同四半期比50.0％減）控除前で、1,414百万円（同37.0％減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝　PartⅡ」「猿の惑星：創世記（ジェネシス）」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第３四半期連結累計期間における映画館入場者数は、25,734千人と前年同四半期比17.4％減となりました。その結果映画興行事業の

営業収入は41,235百万円（前年同四半期比17.9％減）、営業利益は1,325百万円（同65.4％減）となりました。

当第３四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、３月17日に山梨県中巨摩郡昭和町に「TOHOシネマズ甲府」９スクリーン、４月21日に長野県上田市に「TOHOシネマズ上田」８スクリーン、５月４日に大阪府大阪市に㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱ティ・ジョイとの共同経営で「大阪ステーションシティシネマ」12スクリーンをオープンいたしました。また５月20日に「TOHOシネマズなんば」「敷島シネポップ」を統合し、新たに「TOHOシネマズなんば 本館・別館」（本館９スクリーン・別館３スクリーン）としてリニューアルオープンし、７月15日に「渋東シネタワー」を「TOHOシネマズ渋谷」として第１期リニューアルオープン（４スクリーン）いたしました。その一方で、TOHOシネマズ㈱が、３月13日に山梨県甲府市の「グランパーク東宝８」８スクリーン、関西共栄興行㈱が８月31日広島県広島市の「広島宝塚」３スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト９」（９スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で18スクリーン増の606スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに、新規開発の自動券売機やvit-ID(インターネットチケット簡単購入機能）の導入、各種サービスの実施により利便性をさらに高めるとともに、節電対策としてエネルギー管理サービス「GeM2」を導入、LED電球への交換作業などを実施いたしました。デジタルシネマ導入については一部劇場を除いて完了し、更にTMS（シアターマネージメントシステム）の稼働による映写室無人化工事に着手致しました。

映像事業では、東宝㈱のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「まんが日本昔ばなし」「マジすか学園２」「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろう？」「岳　-ガク-」等、レンタル用作品として「GANTZ」「GANTZ PERFECT ANSWER」等、セル用作品として「美男＜イケメン＞ですね」「トキメキ☆成均館スキャンダル」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン　沈黙の15分(クォーター)」「劇場版ポケットモンスター ベストウィッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム/ビクティニと白き英雄レシラム」「コクリコ坂から」「映画 怪物くん」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「カーズ２」等が順調に稼働いたしました。版権事業では、映画「名探偵コナン　沈黙の15分(クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」「モテキ」の３作品に製作出資し、ODS事業として「監督失格」等を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、㈱東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびＣＭ作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は18,288百万円（前年同四半期比7.5％増）、営業利益は2,148百万円（同119.6％増）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（420百万円、同2,180.7％増）控除前で13,833百万円（同30.8％増）であり、その内訳は、出版商品収入が2,271百万円（同20.2％減）、ビデオ事業収入が10,082百万円（同52.1％増）、版権事業収入が1,480百万円（同34.8％増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は84,871百万円（前年同四半期比15.8％減）、営業利益は7,302百万円（同41.8％減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、３月は東日本大震災の影響により、東宝㈱の帝国劇場におきまして、「Endless SHOCK」の28公演が中止となり、シアタークリエにおきましては「ウェディング・シンガー」が５公演中止となりました。一方、４、５月の帝国劇場は1985年ロンドンオリジナル版としては最後の公演となる「レ・ミゼラブル」が大ヒットとなり、また９月「DREAM　BOYS」が完売の盛況となりました。シアタークリエでは、10、11月に2011年秋の褒章で紫綬褒章を受章した大竹しのぶ主演「ピアフ」が連日満員となり大成功を収めました。社外公演では、「風と共に去りぬ」などを上演いたしました。東宝芸能㈱では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は9,118百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は600百万円（同26.0%減）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（163百万円、前年同四半期比9.3％増）控除前で6,732百万円（同2.7％減）であり、その内訳は、興行収入が5,532百万円（同4.2％減）、外部公演収入が931百万円（同0.2％増）、その他の収入が267百万円（同25.4％増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、３月末、東京都世田谷区に「コモレビ大蔵」（用途は賃貸集合住宅）が竣工、７月には、現在、解体工事が進行中の東京都新宿区「旧新宿コマ劇場及び旧新宿東宝会館」跡地について「新宿東宝ビル開発計画」を発表、また9月には京都府京都市中京区「京都東宝公楽ビル（ロイヤルパークホテル ザ 京都）」が竣工いたしました。東宝㈱の東宝スタジオでは10月に商業施設としてサミットストア成城店（スーパーマーケット）がオープンし、ステージレンタルにおいて当初震災の影響があったものの、「アンダルシア 女神の報復」「宇宙兄弟」「麒麟の翼～劇場版・新参者～」「あなたへ」「BRAVE HEARTS海猿」など当社配給作品を中心に20本の映画作品と、昨年を上回る130本のCM作品を誘致いたしました。東宝不動産㈱においては、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は21,225百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は6,232百万円（同8.1%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.4％台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成23年１月１日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1665億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（510百万円、前年同四半期比3.1％増）控除前で、14,798百万円（同1.3%増）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、公共事業費抑制の影響による一段と激しい企業間競争にさらされながら、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、12,977百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は792百万円（同122.2%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、同業他社との価格競争が激しく、また顧客や協力企業の一部に

は震災による影響もあり、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は6,964百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は706百万円（同11.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入41,167百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は7,731百万円（同2.5%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力しております。東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」では５月末の工事完了により全面的な営業を再開いたしましたが、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」とともに、東日本大震災以降お客様が戻らず厳しい状況が続き、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は910百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業損益は81百万円の損失（前年同四半期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で9,426百万円、負債で2,653百万円、純資産で6,772百万円それぞれ減少しました。

総資産の主な減少要因は、建設仮勘定の減少2,573百万円、投資有価証券の減少12,616百万円等によるものです。

負債の主な減少要因は、未払法人税等の減少5,610百万円等によるものです。

また、純資産の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少7,227百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年２月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年10月11日付「平成24年２月期第２四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これに伴い、従来、流動負債の固定資産撤去損失引当金として計上していた資産除去費用引当金766百万円を流動負債の資産除去債務に振替を行っております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ265百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,308百万円減少しております。

なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,445百万円（うち、固定資産撤去損失引当金からの振替額は766百万円）であります。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第３四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第３四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は25百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,879	9,470
受取手形及び売掛金	12,731	14,741
有価証券	5,073	4,996
たな卸資産	4,960	4,789
その他	44,189	44,766
貸倒引当金	△218	△219
流動資産合計	78,616	78,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,591	92,321
土地	55,859	55,498
建設仮勘定	1,832	4,406
その他（純額）	6,994	6,302
有形固定資産合計	160,277	158,528
無形固定資産		
のれん	5,303	5,656
その他	2,681	2,655
無形固定資産合計	7,984	8,312
投資その他の資産		
投資有価証券	48,890	61,507
その他	25,326	23,136
貸倒引当金	△1,317	△824
投資その他の資産合計	72,899	83,818
固定資産合計	241,161	250,659
資産合計	319,778	329,204

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,732	11,886
短期借入金	134	115
1年内返済予定の長期借入金	1,150	615
未払法人税等	912	6,523
賞与引当金	347	864
固定資産撤去損失引当金	2,752	3,537
その他の引当金	650	669
資産除去債務	773	－
その他	22,319	18,058
流動負債合計	39,773	42,269
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	75	610
退職給付引当金	3,124	3,066
役員退職慰労引当金	299	372
その他の引当金	802	780
資産除去債務	5,856	－
その他	30,965	36,449
固定負債合計	51,122	51,279
負債合計	90,895	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	184,901	183,100
自己株式	△5,143	△3,678
株主資本合計	203,951	203,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,902	10,129
土地再評価差額金	891	891
為替換算調整勘定	△4	－
評価・換算差額等合計	3,788	11,021
少数株主持分	21,141	21,018
純資産合計	228,882	235,655
負債純資産合計	319,778	329,204

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
営業収入	153,207	136,066
営業原価	93,422	83,044
売上総利益	59,785	53,022
販売費及び一般管理費		
人件費	14,364	13,664
広告宣伝費	6,032	6,020
賞与引当金繰入額	117	127
役員退職慰労引当金繰入額	37	33
借地借家料	6,135	5,486
その他	14,536	14,885
販売費及び一般管理費合計	41,224	40,217
営業利益	18,560	12,804
営業外収益		
受取利息	62	59
受取配当金	437	457
持分法による投資利益	149	－
その他	111	104
営業外収益合計	761	621
営業外費用		
支払利息	140	127
貸倒引当金繰入額	44	－
その他	38	86
営業外費用合計	223	214
経常利益	19,098	13,211
特別利益		
投資有価証券売却益	－	921
固定資産売却益	10	－
保険解約返戻金	11	78
負ののれん発生益	245	－
その他	89	54
特別利益合計	356	1,054
特別損失		
減損損失	－	96
固定資産除却損	127	27
固定資産取壊費用	28	－
投資有価証券評価損	17	164
立退補償金	90	60
固定資産撤去損失引当金繰入額	481	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,042
災害による損失	－	568
その他	581	206
特別損失合計	1,325	4,165
税金等調整前四半期純利益	18,128	10,100
法人税、住民税及び事業税	7,508	4,467
法人税等調整額	81	△146
法人税等合計	7,589	4,320
少数株主損益調整前四半期純利益	－	5,780
少数株主利益	612	244
四半期純利益	9,926	5,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,128	10,100
減価償却費	6,943	7,771
のれん償却額	111	352
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△74	491
受取利息及び受取配当金	△500	△517
支払利息	140	127
持分法による投資損益（△は益）	△149	36
投資有価証券評価損益（△は益）	17	164
売上債権の増減額（△は増加）	2,605	2,009
たな卸資産の増減額（△は増加）	828	△171
仕入債務の増減額（△は減少）	75	△1,153
固定資産撤去損失引当金の増減額（△は減少）	314	△17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,042
その他	2,806	1,306
小計	31,248	23,543
利息及び配当金の受取額	620	632
利息の支払額	△121	△107
法人税等の支払額	△4,792	△10,781
法人税等の還付額	2,477	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,433	13,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	△200
有価証券の売却による収入	104	1,784
有形固定資産の取得による支出	△9,425	△9,537
有形固定資産の売却による収入	859	41
投資有価証券の取得による支出	△1,668	△2,076
子会社株式の取得による支出	△545	△73
投資有価証券の売却による収入	97	2,413
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	142	96
その他	△305	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,245	△7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	26	19
長期借入れによる収入	－	15
長期借入金の返済による支出	△224	△15
自己株式の取得による支出	△303	△1,464
配当金の支払額	△3,685	△3,680
少数株主への配当金の支払額	△338	△369
リース債務の返済による支出	△157	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,683	△5,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,482	△273
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	37,220
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,256	36,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

	映画事業（百万円）	演劇事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,834	9,870	41,695	807	153,207	—	153,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,242	153	3,481	33	4,911	(4,911)	—
計	102,077	10,023	45,177	841	158,119	(4,911)	153,207
営業利益又は営業損失(△)	12,554	812	7,932	△52	21,247	(2,686)	18,560

(注)　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主要な事業内容

(1)映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2)演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3)不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4)その他事業……飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

３　前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました㈱公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は18百万円減少し、営業利益は0百万円減少しており、「不動産事業」の営業利益は1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	映画事業	演劇事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,871	9,118	41,167	135,156	910	136,066	—	136,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,122	135	3,490	4,748	11	4,759	△4,759	—
計	85,993	9,254	44,657	139,905	921	140,826	△4,759	136,066
セグメント利益又は損失（△）	7,302	600	7,731	15,635	△81	15,553	△2,748	12,804

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,748百万円は、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,721百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。